

News Release

2019年9月18日
株式会社日立製作所

社会イノベーション事業のグローバル拡大に向け 日立ヴァンタラ社と日立コンサルティング社を統合 日立のデジタル事業をグローバルに牽引する新会社を発足

株式会社日立製作所(執行役社長兼CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、このたび、日立グループの米国子会社であるHitachi Vantara Corporation(以下、日立ヴァンタラ社)とHitachi Consulting Corporation(以下、日立コンサルティング社*)を統合し、新会社「Hitachi Vantara(以下、新会社)」として、2020年1月に発足させることをお知らせします。

日立は2021中期経営計画で、さらなる成長のための積極投資を行う計画です。今回の統合により、グローバルでの成長に向けてフロント機能とデリバリー機能を強化し、日立のITセクターにおける、お客さまやパートナーとの協創の拡大やサービス提供の迅速化に取り組んでいきます。また、新会社はグローバルなフロント機能とデリバリー機能の中核として、日立グループ全体と連携することにより、デジタルイノベーションを加速するLumada事業を牽引し、デジタル技術を用いた新たな価値の創造と社会課題の解決に取り組んでいきます。

*1 米国に本社を置くHitachi Consulting Corporation

日立ヴァンタラ社は、従来から提供してきたストレージやクラウドサービスに加えて、日立のOT*2とITの強みを融合したデジタルソリューションのグローバル展開を推進するために2017年9月にHitachi Data Systems Corporationが社名を変更して発足した会社です。

日立コンサルティング社は、世界各国でコンサルティングサービス、テクノロジーソリューション、アウトソーシングサービス、デジタルソリューションを提供するグローバルカンパニーです。

*2 OT: Operational Technology

今回、両社を統合することにより、デジタルソリューションのグローバルなデリバリー力を強化し、お客さまの課題解決やビジネスのデジタル化による価値創出と競争力向上を支援していきます。

新会社は、コンサルティングを起点とした経営支援ソリューション・サービスをはじめ、ITインフラストラクチャー事業やデータ利活用事業などを一体運営し、より機動的な体制を構築します。Lumadaと日立の各セクターの製品・システムを組み合わせることで、新たな製品やソリューションの提供を加速し、デジタル事業をグローバルに展開していきます。

新会社の発足にあたっては、日立ヴァンタラ社と日立コンサルティング社を傘下に置く、Hitachi Global Digital Holdings Corporation (以下HGDH社)の現取締役会長である徳永俊昭が新会社の取締役会長とCEOを兼務し、約30年にわたり幅広い分野でビジネスのトランスフォーメーションを成功に導いてきた実績・経験をもとに、日立のデジタルソリューションのグローバル展開をリードしていきます。また、現日立ヴァンタラ社CEOのブライアン・ハウスホルダーと現日立コンサルティング社CEOのヒッシェム・アブデサマドは、今後も日立グループの経営幹部として事業を牽引していきます。

新会社取締役会長兼 CEO 徳永俊昭のコメント

新会社の発足により、両社が有するデジタル事業のフロント機能、ソリューションデリバリー力などを活用・強化し、我々のお客さまやパートナーにさらなる価値を提供できると確信しています。また、新会社は、日立グループのデジタル事業のグローバル展開を牽引し、日立の2021中期経営計画における重要なゴールである社会価値、環境価値、経済価値の向上により社会イノベーション事業の拡大をめざしていきます。

現日立ヴァンタラ社 CEO ブライアン・ハウスホルダーのコメント

日立ヴァンタラは、データセンターからクラウドやエッジに存在するお客さまのデータの価値を、優れた技術によって最大化するために設立されました。本統合により、お客さまやパートナーの皆さまは、日立の力をより一層広く活用いただき、価値あるビジネス成果を得られるようになります。

現日立コンサルティング社 CEO ヒッシュャム・アブデサマドのコメント

日立コンサルティング社は、日立の社会イノベーション事業を推進するソリューションカンパニーとして、日立独自のOTとITを活用し、お客さまに確かなビジネス成果を提供することに注力してきました。本統合により、お客さまへの付加価値の提供やデジタルソリューションの展開をさらに迅速化することができるかと確信します。

■日立ヴァンタラ社について

| | |
|------------|---|
| 社名 | Hitachi Vantara Corporation |
| 本社所在地 | 米国カリフォルニア州サンタクララ |
| 事業内容 | Lumada IoT ソリューション、ビッグデータ統合/分析ソリューション、コンバインド・システム、ストレージ・ソリューション、マネージド・サービス、データセンター・ソリューション、及び関連サービス |
| 設立年月日 | 1989年4月（2017年9月に社名変更） |
| 代表者 | ブライアン・ハウスホルダー（CEO） |
| ウェブサイト(英文) | https://www.hitachivantara.com/ |

■日立コンサルティング社について

| | |
|------------|---|
| 社名 | Hitachi Consulting Corporation |
| 本社所在地 | 米国テキサス州ダラス |
| 事業内容 | テクノロジーソリューション(ERP 関連等)、アウトソーシング、デジタルソリューションをはじめとするコンサルティング並びにソリューション提供サービス |
| 設立年月日 | 2000年11月 |
| 代表者 | ヒッシュャム・アブデサマド（CEO） |
| ウェブサイト(英文) | https://www.hitachiconsulting.com/ |

■日立製作所について

日立は、OT(Operational Technology)、IT(Information Technology)およびプロダクトを組み合わせた社会イノベーション事業に注力しています。2018年度の連結売上収益は9兆4,806億円、2019年3月末時点の連結従業員数は約296,000人でした。日立は、モビリティ、ライフ、インダストリー、エネルギー、ITの5分野でLumadaを活用したデジタルソリューションを提供することにより、お客さまの社会価値、環境価値、経済価値の3つの価値向上に貢献します。

詳しくは、日立のウェブサイト(<http://www.hitachi.co.jp>)をご覧ください。

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
